

図書館利用への社会階層の影響 —市町村別データを用いた試験的分析—

福嶋 順

1 課題の設定

子どもの図書館利用への社会階層の影響を調べることを目的として、筆者は先に、都道府県単位で集計された統計データを用いた分析をおこなった(福嶋 2008)。ここでは、近年の子どもの図書館利用には、出身階層が無視できない影響を与えていること、社会階層の影響は1990年代以降に顕在化していることが確かめられた。他方、都道府県単位での分析は、利用可能なデータの種類の多い反面、地域ごとの社会的背景や市町村単位で行われる図書館行政の格差を捨象することになるため、分析結果の一般化には課題を残していた。

本来社会教育行政については、その主な実施主体は市町村である。自治体ごとに予算、施設数、職員数等の大きな差が存在する。たとえば平成19年度地方教育費調査(平成18年会計年度)によると、社会教育費の総額1兆7490億円のうち、82%にあたる1兆4325億円を市町村支出金が占めている。学校教育費については総額の76%を国庫補助金と都道府県支出金が占めていることに鑑みれば、社会教育行政は市町村の取組に大きく依存しているといえるだろう。同時にこのことが、社会教育行政の自治体間の大きな格差として現れている。同じく地方教育費調査において、都道府県別に集計されたデータで見ると、国民一人あたりの図書館費では、熊本の1324円から福井の5699円まで、実に4倍以上の格差が存在するのである。

また公共図書館においては、その整備が進む中で、住民に直接奉仕する市町村立図書館と、図書館の図書館としてそれらをサポートする都道府県立図書館という、両者の役割分担を踏まえたネットワーク化がはかられてきた。したがって市民の図書館利用行動は、居住する市町村の図書館サービスに大きく左右されることとなる。さらに社会階層の影響を調べる上でも、都道府県単位の分析では、都市圏と地方といった大きな地政的要因の影響が避けられないが、市町村単位のより詳細な分析を行うことで、結果の信頼性が増すと考えられる。

したがって本論文では、市町村単位で集計されたデータを用いて、図書館利用への社会階層の影響を調べることを課題とする。ただし、全国の市町村を対象に含めるためには、膨大な作業が必要となるため、試験的分析として大阪府下の市町村について、分析を行う。

2 図書館利用と社会階層

格差や不平等の問題が社会的課題として意識されつつある今日であるが、社会教育において、学習行動への社会階層の影響や、教育機会の不平等に焦点を当てて、実証的に分析した研究は少ない。これは、社会教育が職業選択や所得に直接影響しない教育活動として理解されてきたことの影響もあるだろう。しかし教育の社会学的研究における、学力の階層差や学歴による意識の違いに関する近年の研究（荻谷・志水 2004、吉川 2006 等）に鑑みれば、学習者の自発的な行動が前提となる社会教育においても、同様の階層間格差が存在することが当然考えられる。

図書館の利用と社会階層の関係についての先行研究としては、特定の自治体または図書館を対象とした調査によって、図書館利用や読書傾向の学歴差を明らかにしたものがある（寄藤 1982、大阪大学人間科学部社会教育論講座 1983、常盤 1995）。これらの知見が一般化可能なものであるのかどうか、換言すれば、学歴の高い人ほど図書館をよく利用するという関係が、一般的に見られるかどうかを確かめることが、本研究のひとつの課題となる。また、先述した筆者の過去の研究結果からも、子どもの図書館利用に社会階層は無視できない影響を与えていると考えられるが、市町村を単位とした分析においても同様の結果となるかどうか確かめられなければならない。

市町村を単位として、図書館利用の要因を探究した研究としては、岸田・佐藤によるものがあり、大阪府と富山県における 1980 年と 1985 年の図書館利用について、貸出密度を被説明変数とする重回帰分析を行っている（岸田・佐藤 1991）。ここでは、階層指標として専門・管理職従事者率が説明変数に加えられているが、いずれの分析においても最終的な回帰モデルには採用されていない。しかし、筆者の研究において、階層指標が顕在化するのは 1990 年以降のデータであった（福嶋 2008）。したがって、同様の分析をより新しいデータで行う必要があるだろう。また、岸田と佐藤の提示する回帰モデルには、相互に高い相関関係にあると思われる複数の説明変数が含まれており、標準偏回帰係数が極端に大きいものや、単相関と偏回帰係数の符号が大きく逆転していると思われる説明変数が含まれている。多重共線性の問題が強く疑われ、適切なモデルが提示されているとは言いがたい。

したがって、分析の手法は岸田・佐藤に習いつつ、適切なデータの指標化に留意し、最終的な回帰モデルに階層指標が含まれるかどうかを確かめることになる。

3 方法、指標、データ

岸田・佐藤に習って、市町村ごとの公共図書館の利用の度合いを示す指標を被説明変数とし、図書館数や蔵書数といった図書館の内的要因と、住民の学歴や高齢者率といった外

的要因を説明変数とする重回帰分析を行う。それぞれの説明変数を $x_1, x_2, x_3 \dots$ とおくと、被説明変数 y は以下の式で予測できると仮定するものである。

$$y = a_0 + a_1x_1 + a_2x_2 + \dots + a_px_p$$

本研究の課題に即して言えば、最終的な回帰モデルに階層指標が含まれるか否か、含まれるとすれば、他の変数と比べたときの影響力の強さはどうかということが問題となる。影響力の強さについては、説明変数の単位のとり方に依存しないよう標準化した、標準偏回帰係数を比較する。

先行研究の多くが、図書館の利用の度合いを示す指標として用いているのは「貸出密度」であり、貸出数を人口で除して導かれる。本研究では、試験的な分析として子ども図書館利用と、一般の図書館利用を区別して分析する。そのため、児童書の貸出を15歳未満人口で除した「児童貸出密度」と、児童書をのぞいた貸出を15歳以上の人口で除した「一般貸出密度」の二つを被説明変数として設定する。

続いて、図書館サービスの供給側の要因を指標化する。先行研究で用いられているものには、図書館数、サービスポイント数、蔵書数、受入数、資料費、図書館面積、職員数等がある。このうち、図書館数やサービスポイント数は、図書館サービスへのアクセスのしやすさを示すものとして指標化する必要がある。ここでは徒歩圏内の図書館の有無を示すものとして、図書館数・サービスポイント数を小学校数で除した「充足率」を変数とする。続いて、図書館サービスの水準を示すデータとして、蔵書数、受入数、資料費等がある。このうち、蔵書数は過去の図書館サービスにおいて蓄積されてきた、いわばストックであり、受入数、購入数、資料費等は毎年のサービスの水準を示すいわばフローである。ストックの多い図書館は、資料の数という魅力があるのに対し、フローの多い図書館は、新鮮な資料が多いという魅力があることになる。

フローについては、年間予算として確保された資料費を用いて図書が購入され、これが各図書館の受入数の大半を占めることになるため（寄贈等がある場合は購入数より受入数が多くなる）、どのように指標化してもこれらのフロー変数は相互の相関が非常に高くなる。相関の高い説明変数を同時に回帰モデルに投入することはできないため、ここでは児童書を区別して集計されている購入数を用いる。

蔵書数、購入数、職員数、図書館面積の指標化にあたって、もう一つ問題となるのが、基準化の方法である。先行研究では、人口で除して基準化しているものが多い（上田他1979、岸田・佐藤1991）。しかし図書館サービスは本来図書館という施設を通じて提供されるものであるため、図書館単位のサービス水準を示す指標として図書館数で除して基準化するほうが、実態に即した自然な方法であるとも考えられる。ただし実際の図書館サー

ビスは、自動車図書館や公共施設に設置されたサービスポイント等を通じても行われており、これらの寄与については既存の資料の範囲では適切に評価することが難しい。だとすれば、当該自治体の全体的な図書館サービス水準を示す指標として、人口で除することにも意義があるということになる。

そこで本研究では、図書館内の要因を図書館数で除した図書館あたりの数値を用いる分析と、人口で除した人口1000人あたりの数値を用いる分析の両方を行い、それぞれで回帰モデルに採用される変数の異同を確かめる。

最後に、社会階層に代表される利用者側の要因や、図書館利用に影響を与えると考えられる地域環境を指標化する。まず、本研究の課題となる社会階層であるが、市町村別に集計された利用可能なデータとして最終学歴を用いる。一般の貸出については、各市町村の15歳以上人口に占める短大・高専卒業者と大学・大学院卒業者の合計の占める比率を用いる。児童書の貸出については、親世代の社会階層の指標として、30歳～44歳の男女それぞれの人口における短大・高専、大学・大学院卒業者の比率を用いる。その他の外的要因としては、都市化の度合いを示す指標として人口集中地区人口率を、地域住民の年齢構成を示す指標として65歳以上人口率と15歳未満人口率を変数に加えた。各変数の算出方法は表1を参照されたい。

本調査で用いるデータのうち、図書館に関するものは、日本図書館協会発行の『日本の図書館』、人口、学歴に関するものは国勢調査¹⁾、小学校数は『大阪府統計年鑑』と『大阪市統計書』によっている。必要なデータがそろそろ最も新しい年が2000年であるため、図書館の貸出、購入数については2000年度の実績、図書館数、職員数、小学校数については2000年4月の段階のデータを用いた²⁾。国勢調査は2000年10月に実施されたものである。

分析の対象とするのは大阪府下の市町村である。この年度の自治体数は33市、10町、1村であったが、このうち2000年度の時点で公共図書館を持たない5町1村(能勢、田尻、岬、太子、河南、千早赤阪)は分析から除外した。他方、政令指定都市である大阪市については、市域が非常に大きく他市町村と同列に扱うことが難しい。そこで、24の行政区それぞれに一館ずつ図書館が設置されていることを踏まえて、行政区単位で分析を行うことにした。この場合、非常に規模の大きい大阪市立中央図書館を有する西区のデータが著しい外れ値となるため、分析から除外した。また、児童書の購入数が報告されていない藤井寺市のデータを除いた。結果として23区31市5町の計59標本のデータが分析の対象となった。

表1 変数一覧

変数番号・変数名	算出方法（それぞれ市区町村ごとに算出）
01. 一般貸出密度	$(\text{貸出冊数} - \text{児童書貸出数}) / (\text{人口} - 15 \text{歳未満人口})$
02. 児童貸出密度	$\text{児童書貸出数} / 15 \text{歳未満人口}$
03. 図書館充足率	$\text{図書館数} / \text{小学校数}$
04. サービスポイント充足率	$(\text{図書館数} + \text{サービスポイント数}) / \text{小学校数}$
05. 図書館あたり一般蔵書数	$(\text{蔵書冊数} - \text{児童書冊数}) / \text{図書館数}$
06. 図書館あたり一般書購入数	$(\text{購入冊数} - \text{児童書購入冊数}) / \text{図書館}$
07. 図書館あたり児童書数	$\text{児童書冊数} / \text{図書館数}$
08. 図書館あたり児童書購入数	$\text{児童書購入冊数} / \text{図書館数}$
09. 図書館あたり面積	$\text{図書館面積の合計} / \text{図書館数}$
10. 図書館あたり職員数	$(\text{専任職員数} + \text{兼任職員数} + \text{非常勤職員数}) / \text{図書館数}$
11. 図書館あたり専任司書数	$\text{専任司書} \cdot \text{司書補数} / \text{図書館数}$
12. 大人 1000 人あたり一般蔵書数	$(\text{蔵書冊数} - \text{児童書冊数}) / (\text{人口} - 15 \text{歳未満人口}) \times 1000$
13. 大人 1000 人あたり一般書購入数	$(\text{購入冊数} - \text{児童書購入冊数}) / (\text{人口} - 15 \text{歳未満人口}) \times 1000$
14. 子ども 1000 人あたり児童書数	$\text{児童書冊数} / 15 \text{歳未満人口} \times 1000$
15. 子ども 1000 人あたり児童書購入数	$\text{児童書購入冊数} / 15 \text{歳未満人口} \times 1000$
16. 人口 1000 人あたり図書館面積	$\text{図書館面積の合計} / \text{人口} \times 1000$
17. 人口 1000 人あたり職員数	$(\text{専任職員数} + \text{兼任職員数} + \text{非常勤職員数}) / \text{人口} \times 1000$
18. 人口 1000 人あたり専任司書数	$\text{専任司書} \cdot \text{司書補数} / \text{人口} \times 1000$
19. 短大・大学卒業率	$\text{短大} \cdot \text{高専} \cdot \text{大学} \cdot \text{大学院卒の人口} / (\text{人口} - 15 \text{歳未満人口})$
20. 父親世代短大・大学卒業率	$\text{短大} \cdot \text{高専} \cdot \text{大学} \cdot \text{大学院卒の男性人口} (30-44 \text{歳}) / \text{男性人口} (30-44 \text{歳})$
21. 母親世代短大・大学卒業率	$\text{短大} \cdot \text{高専} \cdot \text{大学} \cdot \text{大学院卒の女性人口} (30-44 \text{歳}) / \text{女性人口} (30-44 \text{歳})$
22. 人口集中地区人口率	$\text{人口集中地区人口} / \text{人口}$
23. 65 歳以上人口率	$65 \text{歳以上人口} / \text{人口}$
24. 15 歳未満人口率	$15 \text{歳未満人口} / \text{人口}$

表2 変数の概要

変数名	平均	標準 偏差	一般貸出密度 との相関係数	児童貸出密度 との相関係数
一般貸出密度	4.08	2.62	—	—
児童貸出密度	8.77	5.24	—	—
図書館充足率	0.14	0.10	.301*	.425**
サービスポイント充足率	0.16	0.12	.364**	.489**
図書館あたり一般蔵書数	82705	50931	.502**	—
図書館あたり一般書購入数	4801	3852	.519**	—
図書館あたり児童書数	37279	26204	—	.500**
図書館あたり児童書購入数	1982	1605	—	.503**
図書館あたり面積	1165	702	.471**	.458**
図書館あたり職員数	9.09	4.75	.382**	.440**
図書館あたり専任司書数	4.74	2.30	.251	.197
大人 1000 人あたり一般蔵書数	1607	1291	.748**	—
大人 1000 人あたり一般書購入数	93	91	.743**	—
子ども 1000 人あたり児童書数	4339	3654	—	.706**
子ども 1000 人あたり児童書購入数	220	236	—	.683**
人口 1000 人あたり図書館面積	19.31	16.17	.686**	.718**
人口 1000 人あたり職員数	0.15	0.11	.701**	.768**
人口 1000 人あたり専任司書数	0.07	0.05	.599**	.611**
短大・大学卒業者率	0.25	0.06	.531**	—
父親世代短大・大学卒業者率	0.42	0.09	—	.581**
母親世代短大・大学卒業者率	0.43	0.09	—	.607**
人口集中地区人口率	0.95	0.09	-.438**	-.408**
65 歳以上人口率	0.15	0.02	-.305*	-.366**
15 歳未満人口率	0.14	0.02	—	.334**

注) 相関係数の**は 1%水準、*は 5%水準で有意。面積の単位は平方メートル。

4 分析結果

(1) 説明変数と被説明変数の相関

重回帰分析の結果に入る前に、それぞれの説明変数と被説明変数との相関を確認しておきたい。表 2 に、それぞれの変数の平均、標準偏差と被説明変数との相関係数を示した。なお、分析に用いない組み合わせについては、相関係数は示していない。

これを見ると、貸出密度ともっとも相関が高いのは図書館内の要因であり、図書館数で基準化した場合よりも人口で基準化した場合の方が、相関が高くなっている。とはいえ、これらの内的要因は、変数相互の相関がかなり高いものを含んでいるため、ここで相関係数の高かった変数すべてが、貸出につよく影響していると結論づけることはできない。回帰モデルの決定における変数選択を慎重に行う必要がある。一方階層指標についても、相関係数で 0.5~0.6 と比較的高い関連があり、少なくとも単相関においては、階層の高い人が多く住む地域ほど図書館の貸出が多いという関係があることがわかる。

(2) 重回帰分析の手順

重回帰分析は、モデルに採用された複数の変数を統制し、個々の変数単独の被説明変数との関連を調べることができる。図書館内の変数を統制してなお、階層指標が独自の関連を被説明変数との間に有しているかどうか、その強さはどの程度かが問題となる。

今回の分析では、被説明変数として一般貸出密度と児童貸出密度の二つを設定した。また、図書館内の要因の一部に関しては図書館数と人口のそれぞれで基準化した二組の変数を用意した。したがって、被説明変数と内的要因の基準化の方法の組み合わせにより、A~D の計 4 回の重回帰分析を行い、4 つの回帰モデルを求めることになる（表 3 参照）。

表 3 本研究で行う重回帰分析

分析名	被説明変数	分析に投入する説明変数
分析 A	一般貸出密度	01~04、05、06、09~11、19、22、23
分析 B	一般貸出密度	01~04、12、13、16~18、19、22、23
分析 C	児童貸出密度	01~04、07、08、09~11、20 または 21、22~24
分析 D	児童貸出密度	01~04、14、15、16~18、20 または 21、22~24

まずは一般貸出密度を被説明変数とし、図書館数で基準化した内的要因を用いて分析を行った（分析 A）。ステップワイズ法による変数選択（Fin=2.01、Fout=2.00）を行い、最終的な回帰モデルを決定した。とはいえ、説明変数の中には相互の相関が高いものも含ま

れており、それらが最終的なモデルに取り込まれた場合には、多重共線性の問題を起こして分析結果が不適切なものとなる。その場合は、投入する変数の中から問題のある変数を除き、改めてステップワイズ法による変数選択を行った。その上で、ほぼ妥当だと考えられる（極端に大きな偏相関係数や符号の逆転がなく、多重共線性の可能性を示す指数が低い）モデルが得られたとき、そのモデルを最終的な回帰モデルとして決定した。同様の作業を、内的要因を人口で基準化したデータを用いて行い（分析 B）、さらに同じ作業を、被説明変数を児童貸出密度に入れ替えて行った（分析 C と D）。

この中で、分析 B では、当初の 10 変数で分析した場合、「図書館充足率」がモデルに取り込まれた時に、偏回帰係数が極端に大きな説明変数が現れるなど、適切なモデルが得られなかった。充足率についてはこれと相関の高い「サービスポイント充足率」が含まれているため、「図書館充足率」を除いた 9 変数で分析した。また、分析 D では、「人口 1000 人あたりの職員数」「人口 1000 人あたりの図書館面積」の 2 変数について、被説明変数や他の説明変数との間の相関が高く、これらが最終モデルに採用された際に、モデル全体が妥当なものになりにくかった。これらは、もともと児童サービスと一般サービスを区別して集計されておらず、いわば補助的なデータとして扱うべきものであると考えられるため、この 2 変数を除いて分析した³⁾。このような作業を経て表 4~7 の回帰モデルと、モデル全体の説明力（自由度調整済み R^2 ）、モデルに取り込まれた説明変数と被説明変数との関連の相対的な強さ（標準偏回帰係数）を示すデータを得た。

表 4 分析 A：図書館数で基準化した変数を用いた一般貸出密度の回帰モデル

説明変数	標準偏回 帰係数	モデルに採用されなかった変数
図書館あたり一般書購入数	.405**	サービスポイント充足率、図書館あたり面積、図書館あたり一般蔵書数、図書館あたり職員数、図書館あたり専任司書数、65 歳以上人口率
短大・大学卒業者率	.346**	
図書館充足率	.252*	
人口集中地区人口率	-.161	
自由度調整済み R^2	.506	

注) 標準偏回帰係数の**は 1%水準、*は 5%水準で有意（以下表 7 まで同様）

表5 分析B：人口で基準化した変数を用いた一般貸出密度の回帰モデル

説明変数	標準偏回帰係数	モデルに採用されなかった変数
大人 1000 人あたり一般書購入数	.353*	サービスポイント充足率、人口 1000 人あたり図書館面積、人口 1000 人あたり職員数、人口 1000 人あたり専任司書数、65 歳以上人口率、人口集中地区人口率
大人 1000 人あたり一般蔵書数	.347*	
短大・大学卒業率	.310**	
自由度調整済み R ²	.669	

表6 分析C：図書館数で基準化した変数を用いた児童貸出密度の回帰モデル

説明変数	標準偏回帰係数	モデルに採用されなかった変数
図書館あたり児童書購入数	.502**	サービスポイント充足率、図書館あたり図書館面積、図書館あたり職員数、図書館あたり専任司書数、図書館あたり児童書数、15 歳未満人口率、65 歳以上人口率、人口集中地区人口率、
母親世代短大・大学卒業率	.456**	
図書館充足率	.373**	
自由度調整済み R ²	.671	

表7 分析D：人口で基準化した変数を用いた児童貸出密度の回帰モデル

説明変数	標準偏回帰係数	モデルに採用されなかった変数
母親世代短大・大学卒業率	.409**	図書館充足率、サービスポイント充足率、人口 1000 人あたり専任司書数、15 歳未満人口率、65 歳以上人口率、人口集中地区人口率、
子ども 1000 人あたり児童書購入数	.385**	
子ども 1000 人あたり児童書数	.305**	
自由度調整済み R ²	.711	

(3) 重回帰分析の結果

分析の結果得られた最終的な回帰モデルをみると、変数の選択にはほぼ一貫した傾向がみられた。まず、いずれのモデルにも採用され、被説明変数との関連も大きかったのは、購入数を指標化した変数であった。また社会階層指標についても、全てのモデルに採用され、統計的に有意な関連が現れていた⁴⁾。いずれのモデルにおいても、この二つの指標が

標準偏回帰係数の上位を占めており、図書館の利用と強い関連があることが示された。また、図書館数で基準化した変数を用いた場合には図書館充足率が、人口で基準化した変数を用いた場合には蔵書数を指標化した変数が、それぞれ選択されていた。図書館充足率については、児童貸出を説明変数としたときに、いくぶん偏回帰係数が高くなっていた。モデルの説明力(自由度調整済み R^2)をみると、図書館単位で基準化した変数を用いるより、人口で基準化した変数を用いた方が高い値となり、一般貸出より児童貸出を説明変数としたときに、より高い値となった。

購入数、蔵書数、図書館数(充足率)以外の指標については、ほとんどモデルに採用されなかった。これは、図書館内の要因を表す指標間に大きな相関があるために、多数の変数を回帰モデルに含められないことが主な理由であると考えられ、採用されなかった変数がまったく貸出と関連がないということは言えない。階層指標以外の図書館外的要因については、ほとんど関連がみられなかった。

5 考察

以上の結果は、図書館の整備条件や地域特性を統制してなお、階層の高い住民が多く住む市町村ほど、一般、児童を問わず図書館がよく利用されていることを示すものである。都道府県単位で集計されたデータを用いた先行研究(福嶋2008)の結果が、市町村単位で集計したデータを用いた分析でも確かめられたことになり、図書館利用に社会階層が無視できない影響を与えていることは、ほぼ間違いない。もちろん、図書館利用者を直接対象とした調査ではないため、実際に図書館を利用している人が、階層の高い層に偏っていることが証明されたわけではない。しかし、説明変数や指標の取り方を変えても、ほぼ同様の結果が得られたことから、ある程度信頼しうる結論が導かれたのではないかと考える。図書館の利用は図書館の整備条件と地域住民の階層によって、かなりの部分を説明することができるのである。

図書館内の要因については、購入数、蔵書数、図書館充足率は貸出との関連が強く表れていた。購入数は資料費、受入数などのフロー変数を代表する指標として用いているが、単に蔵書の多寡だけではなく、常に新しい資料に触れることができることが公共図書館の利用を促進する大きな要因になっていると言える。図書館充足率については、先行研究においてはそれほど重視されていない(岸田・佐藤1991、田村2004)が、図書館の利用圏に関する先行研究(中村1989)に鑑みれば、重要な要因であることが考えられる。この点、既存の資料では、分室や自動車図書館等のサービスポイントについて、基礎的なデータが不足している。これらを適切に指標化することができれば、モデル全体の説明力をさらに

上げることができるかもしれない。

今回の分析では、児童貸出を説明変数としたときに、回帰モデルにおいても単相関においても、図書館充足率との関連がより強かった。行動範囲の狭い児童ほど、身近に図書館が必要であることを示すものと考えられる。児童貸出については、回帰モデルからは外したものの、人口あたりの職員数や図書館面積との相関も高い。職員数が多いことで、たとえば読み聞かせなどの事業がより多く行われている可能性がある。また、面積が広いことで、それだけ児童の読書スペースを広く取ることができている可能性もある。これらは、児童と一般を分けて集計されていないため、今回の分析には適さなかった。しかし児童貸出と一般貸出は部分的に異なる要素を含んでいると考えられ、今後の検討が必要な課題である。

今回提示した回帰モデルによって説明されるのは、被説明変数の分散の5～7割程度である。開館時間、立地条件、レファレンス、予約、視聴覚資料やコミックの有無、資料展示や読み聞かせ等の事業など、利用に影響を与えると考えられる要因は他にもあり、地域の経済状況が図書館利用に影響を与えるという研究もある(田村2004)。これらは資料の限界や統計的に扱うことの困難から、今回の分析には含めていない。このような限界はあるものの今回の結果は、比較的少ない変数で、図書館利用のかなりの部分を説明できるモデルとして、汎用性をもつものであると考える。

6 課題

本研究は対象地域を大阪府に限定し2000年度の一時点のみのデータを用いた分析であった。この結果を一般化するためには、全国の市町村データを用いた分析を行うことが理想的である。少なくとも、条件の異なる複数の都道府県のデータとの比較は必要であろう。また、階層の影響がいつから顕在化し、どのように変化しているのか、図書館利用の階層差が拡大しているのか縮小しているのかという問題も、今後の調査課題である。異なる年度のデータを比較して、その動態を把握することが求められる。社会教育と社会階層の問題を統計的に分析する上で、公共図書館は利用可能なデータがもっとも整備されている対象であるが、それでも統計を用いた分析には限界がある。人々の図書館利用の実態を明らかにするためには、図書館利用者を対象とした調査や、市民を対象としたサンプリング調査が不可欠である。それらの知見をあわせて検討することで、さらに図書館利用と社会階層の関連が明確になると考える。

注

- 1) 国勢調査のデータは総務省統計局のホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/index.htm>) よりダウンロードし、年齢段階ごとの最終学歴のデータのみ、大阪府総務部統計課のホームページ (<http://www.pref.osaka.jp/toukei/kokucho00/index.html>) よりダウンロードした (いずれも 2010 年 2 月 8 日確認)。
- 2) 2000 年度途中に開館した図書館については、一時的な購入数が大きく、貸出についても年間を通じたデータではないため、分析に含めるには問題がある。したがって当該図書館のデータは、図書館数、貸出、蔵書、職員等を含めて一切分析から除外した。
- 3) 最終的なモデルを決定する際に用いた変数については、モデルに採用されなかったものも含めて表 4~7 に示している。
- 4) 分析 C・D では、母親学歴を投入した結果のみ示しているが、父親学歴に入れ替えて分析してもモデルの説明力、採用される変数、被説明変数との関連の強さにはほとんど違いがなかった。

文献一覧

- 福岡順 2008 「公共図書館における子どもの利用と社会階層」『日本社会教育学会紀要』No.44 pp.73-82。
- 荻谷剛彦・志水宏吉 2004 『学力の社会学』 岩波書店
- 吉川徹 2006 『学歴と格差・不平等』 東京大学出版会
- 岸田和明・佐藤佳子 1991 「公共図書館の貸出を説明する関数の重回帰分析による検証」三田図書館情報学会『Library and Information Science』No.29、pp.161-168。
- 中村恭三 1989 「日常的な図書館利用圏域」日本図書館研究会『図書館界』Vol.40、No.5、pp.200-206。
- 大阪大学人間科学部社会教育論講座 1983 『生涯教育に関する基本調査—尼崎市—』。
- 田村肇 2004 「経済状況と公共図書館の利用」日本図書館学会『図書館学会年報』Vol.50、No.2、pp.58-78。
- 常盤繁 1995 「市民の読書行動と図書館利用行動」『東洋大学社会学部紀要』32 (3)、pp.67-98。
- 上田修一・内藤衛亮・田村俊作・寄藤昂 1979 「公共図書館の都道府県格差—1964 年—1975 年の推移—」日本図書館学会『図書館学会年報』Vol.25、No.1、pp.25-32。
- 寄藤昂 1982 「市民の読書行動と図書館利用に関する研究」『図書館学会年報』Vol.28、No.2、pp.79-87。